

大学院トピックス

客員教授特別講義 開催実績

【平成18年度】			11月25日	トヨタ自動車株式会社 取締役相談役	奥 田 碩 氏
6月10日	株式会社プラネット 代表取締役社長	玉 生 弘 昌 氏	12月 9日	株式会社ライフ技術研究所 代表取締役	石 黒 義 久 氏
6月17日	ユニー株式会社 特別顧問	西 川 俊 男 氏	2月26日	株式会社ハードオフコーポレーション 代表取締役会長	山 本 善 政 氏
8月26日	株式会社プライム 代表取締役社長	田 端 一 宏 氏	3月24日	インターウォーズ株式会社 代表取締役社長	吉 井 信 隆 氏
9月 2日	株式会社ユニカフェ 代表取締役社長	大 武 浩 幸 氏	【平成19年度】		
9月 2日	株式会社ネクシィーズ 代表取締役社長	近 藤 太 香 巳 氏	4月 7日	株式会社雪国まいたけ 代表取締役社長	大 平 喜 信 氏
9月 9日	株式会社インボイス 代表取締役社長	木 村 育 生 氏	4月14日	株式会社プロデュース 代表取締役社長	佐 藤 英 児 氏
9月30日	株式会社エイチ・アイ・エス 取締役会長	澤 田 秀 雄 氏	4月14日	ぴあ株式会社 代表取締役会長兼社長	矢 内 廣 氏
10月14日	株式会社ひらまつ 代表取締役社長CEO	平 松 宏 之 氏	8月 4日	ジャーナリスト／ コンサルタント	上 村 孝 樹 氏
11月11日	株式会社ローソン 代表取締役社長兼CEO	新 浪 剛 史 氏			

※今後も続々と客員教授による特別講義を開講する予定です。日程が確定しましたら随時ホームページでご案内いたします。
資料請求をいただいている方へは、その都度郵送にてご案内いたしますので、ぜひ資料請求してください。

学校説明会情報

学校説明会日程

新潟キャンパス	平成19年 9月8日(土)・9月29日(土)・10月20日(土)・ 11月17日(土)・12月8日(土)
	平成20年 1月26日(土)・2月23日(土)
東京キャンパス	平成19年 9月1日(土)・10月6日(土)・10月27日(土)・ 11月24日(土)・12月15日(土)
	平成20年 1月26日(土)・2月23日(土)

※各日13:30～15:30(13:00受付開始)
※時間については変更となる可能性があります。もし変更となる場合は、お申込みいただいた方にご連絡すると共に、ホームページにてお知らせいたします。

●プログラム内容
個別相談会や本学概要説明、専任教員紹介、在学生メッセージ等を予定しております。

参加申し込み方法
学校説明会に参加ご希望の方は必ず、住所、氏名、電話番号を明記の上、ホームページ、e-mail、FAXにてお申込みください。

↓ 本学への資料請求やお問い合わせはこちらへお願いします。
※学校説明会・特別講義への参加・学校案内パンフレット・募集要項をご希望の方は必ず、住所、氏名、電話番号、メールアドレスを明記の上、ホームページ、e-mail、FAXにてお申し込みください。

URL ホームページから…… <http://www.jigyo.ac.jp/>

✉ e-mailから…………… info@jigyo.ac.jp

☎ FAXから…………… **025-255-1251**

📠 本学に関するお問い合わせ…… **0120-250-171**

入学試験情報

入学者選抜方法:

- ① 社会人(企業・官庁等で2年以上の実務経験を有する者)
 - 書類審査 ○小論文 ○口頭試験
- ② 進学者(留学生含む)
 - 書類審査 ○学力試験 ○面接試験

入学選抜試験日程(各キャンパス共通):

【第一次募集】平成19年11月10日(土)
【第二次募集】平成19年12月15日(土)
【第三次募集】平成20年 1月19日(土)
【第四次募集】平成20年 2月16日(土)
【第五次募集】平成20年 3月 8日(土)

募集概要

詳しくは募集要項をご覧ください。募集要項をご希望の方は必ず、住所、氏名、電話番号を明記の上、ホームページ、e-mail、FAXにてお申込みください。



事業創造大学院大学

〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山3丁目1番46号
TEL:025-255-1250 FAX:025-255-1251
《東京キャンパス》東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー10階
《長岡キャンパス》新潟県長岡市弓町1-8-37

2007
vol.3

事業創造大学院大学通信

Press

通巻
第7号

Published by Graduate Institute for Entrepreneurial Studies

・contents・

表紙 特集:誌上講義 p.2 教員紹介、セッションプログラム開催報告
p.3 学生ボイス p.4 インフォメーション:大学院トピックス、イベント情報等

2007年8月20日発行
編集・発行
事業創造大学院大学
広報委員会・事務局



【バックナンバー】

広報誌「J-Press」のバックナンバーは、
本学ホームページからダウンロードできます。



誌上講義

s p e c i a l i s s u e

「世界競争力ランキング」に見る日本

中澤 信雄 NAKAZAWA, Nobuo
学校法人新潟総合学園
事業創造大学院大学 学長

早稲田大学政治経済学部卒
野村證券(株)において国内外の要職を歴任～野村證券(株)代表取締役専務～国際証券株代表取締役社長～三菱証券(株)創立初代社長～国際投信投資顧問(株)代表取締役会長～本大学院設立準備の中心的な役割を担い現在に至る

スイスにあるビジネス・スクールIMDの研究所は『世界競争力ランキング』(資料1)を毎年発表している。今年のレポートでは、日本は昨年の16位から24位に後退し、中国、台湾、香港に追い抜かれてしまった。1900年代初頭まではトップ・グループを走っていた日本であったが、バブル崩壊直前あたりから後退しはじめ、かつて、Japan as No.1として世界から高い評価を誇っていた栄光の姿は過去のものになってしまった。

少々古いデータ(資料2)だが、2002年日本が27位という最下位をつけたときの項目別のデータが日本の強み、弱みに区分して順位がつけられている。これを見ると、「起業家精神の広がり」、「企業の創業」を含む数項目がひときわ落ち込んでいることがわかる。最悪の2002年から比べると、2007年のランキングは若干回復しているが、アセアン諸

◆ IMD(国際経営開発研究所) 世界競争力ランキング (資料1)

西暦	日 本	中 国	インド	ロシア	韓国	台湾	香港	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア
2007	24	15	27	43	29	18	3	2	23	33	45	54
2006	17	19	29	54	38	18	2	3	23	32	49	60
2005	21	31	39	54	29	11	2	3	28	27	49	59
2004	23	24	34	50	35	12	6	2	16	29	52	58
2003	25	29	50	54	37	17	10	4	21	30	49	57
2002	27	28	41	44	29	20	13	8	24	31	40	47
2001	23	26	42	43	29	16	4	3	28	34	39	46
2000	21	24	-	-	29	17	9	2	26	31	35	43
1999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1998	18	24	-	-	35	16	3	2	20	39	32	40
1997	9	27	-	-	30	23	3	2	17	29	31	39
1996	4	26	-	-	27	18	3	2	23	30	31	41
1995	4	31	-	-	26	14	3	2	23	27	36	34
1994	3	34	-	-	32	22	4	2	18	26	37	36

【出所】2005年～2007年:IMDサイトより(<http://www01.imd.ch>)
2000年～2004年:WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK2004(IMD)1994年～ここでは、「総合」ランキングについては97年以降を新基準での順位、「政府」「企業」「インフラ」「経済パフォーマンス」は98年以降を新基準での順位、「国内経済」は2001年以降を新基準での順位、それ以外「国際化」「金融」「科学技術」「人材」は2000年まで旧基準での順位を示した。

◆ 日本の強みと弱み (資料2)

順位	強み	弱み	順位
1	国際収支	文化の対外開放度	49
1	金を含む公的準備(外貨・金保有高)	貿易の対GDP比率	49
1	1人あたりR&D支出額	公共事業契約の対外開放度	49
3	1人あたり民間R&D支出額	外国人を雇えない移民法制	49
3	R&Dへの支出総額	株主の権利と責任の明確化	49
4	民間企業のR&D担当者数の比率	起業家精神の広がり	49
4	国全体でのR&D担当者員数の比率	企業の創業	48
1	居住者への特許権の付与数	経済ニーズに合う大学教育	49
2	海外での特許権の防護	産業用電力コスト	48
2	高等教育の普及度	法人税率	46
2	稼働中のコンピュータ世界シェア	生活コスト指数	47
3	物品輸出の額	中央政府の財政赤字	48
6	間接税収入のGDP比率の低さ	中央政府の国内債務	45
8	環境法制とその遵守	教育への公的支出	43
9	顧客満足を大事にしているか	雇用の増加	42
9	従業員教育の優先度の高さ	従業員の社会保障負担	39
10	生産的な労使関係	エネルギー消費の増加	39

IMD世界競争力年報2002より抜粋

「起業家のための経営論」を目指して



佐藤 正

SATO, Tadashi

教授
経営論
平成19年度就任

中央大学第二商学部～一橋大学大学院商学研究科経営学及び会計学専攻修士課程～同博士課程中途退学。
新潟大学商業短期大学部助教授、教授、新潟大学経済学部教授として経営学、企業論、生産管理論などを担当、同時に同大学院経済学研究科修士課程、現代社会文化研究科博士課程にて企業論研究、企業論演習などを担当～上武大学、同大学院にて経営学総論、企業論、企業論演習などを担当。新潟大学名誉教授、日本経営学会会員。商学修士

4月20日、初めての「経営論」の授業。現役バリバリの社会人が中心の受講生。起業を目指す人たちだけあって、真剣に聞いてくれる。鋭い質問も頂く。起業の成功の成果は大きい、当然のことながら、リスクも大きい。起業される方は、人生を賭けた大きな決断をされることであろう。是非とも成功していただきたい。

実はわが国において「経営論」という科目はあまりなじみがなく、標準的な構成も確立していない。そこで、ここでは「起業家のための経営論」という視点で、構成を考えることにする。1.企業と社会の関係、2.会社制度、3.企業の創設・成長・多角化・国際化という企業活動の発展の諸段階、4.経常的な活動の計画と統制の手段である経営計画・予算、5.組織のリーダーとしてのあり方。これらは、起業家が、企業の創設やその後の企業活動の運営において必要とする基礎的な知識である。またこの五つのテーマには、本学においてほぼ対応した科目が設けられている。「経営論」は、これらの科目への導入部としても位置づけられる。

10年近く前から、わが国の大企業の所有構造と企業業績の関係の分析に取り組んでいる。この分析結果の一端

を示すと、2000年においてわが国の非金融業売上高最大1000社のうち実質一位株主（最大株主集団）が個人株主であるのはほぼ25%にすぎず、ほぼ70%の会社の実質一位株主は事業会社、金融会社であり、個人株主の手から離れている。戦後に個人所有企業として創設されたソニーや本田技研もまたしかりである。起業という個人的な行為が社会的存在に昇華している。このことの中に起業という制度の社会的合理性が示されているように思われる。

＜関連する論文・報告書＞

佐藤正、1970年代以降におけるわが国大企業の実質1位株主の類型と持株状況、新潟大学経済学部、経済学年報、第30号、平成18年1月

佐藤正、1970年以降におけるわが国大企業の所有構造と企業業績、上武大学経営情報学部、上武大学経営情報学部紀要、第29巻、平成18年12月

佐藤正・相良勝利、1970年以降におけるわが国企業の支配構造と企業業績に関する研究、科研費成果報告書（基盤研究（C）、課題番号 15530252）、平成18年3月

会社にイノベーション風土を創造する！
どれだけ成長出来るか自己との戦い！

樋山 泰三

HIYAMA, Taizo

株式会社ウイング
平成19年度入学

どうも目先の仕事をしている自分がいる。戦略性、計画性のない自分がいる。何か中途半端、何か納得がいけない自分がいる。諦めて行動しない自分がありました。何だろう？…

そんな時、大学院のパンフレットを拝見し、即座に「これだ!」と思いました。事業創造大学院大学で習得した理論、実践知識をフルに活用し、自社の事業創造、事業発展を率先垂範する。知識に裏付けされた自分をつくり直す事。これが入学の動機です。これは自分自身への挑戦でもあります。

3ヶ月が経ち、有意義に学生をさせて頂いている。これが素直な気持ちです。良き環境を与えてくれる全ての方々に感謝したいですね。仕事の関係上、毎週、新潟キャンパス、東京キャンパスを行き来する私ですが、神出鬼没でどちらに出席するかかわらない私に親身になって対応してくれる事務局の方々や私を支えてくれる社員のお陰で欠席する事なく授業を受ける事が出来ています。今までの仕事量を落とさず、授業を受講する事も時間

調整、管理の能力向上に役立っていると感じています。私個人の事で言えば、大学院の授業設備（TV会議システム）の環境でなければ、授業を受けるのは厳しい事であったと思います。私を取り巻く皆様に感謝！

余談となりますが、私には3人の子供がおります。子供には常々「人間死ぬまで勉強はしなければいけない。学校を卒業しても社会や企業という学校で人生を勉強するのだ」と教えています。私が大学院生になるという事に次女が妙に納得していたのが微笑ましい限りでした。たまたまですが私が大学院1年生、長女が高校1年生、長男が中学1年生。誰が一番がんばって良い成績をとるか勝負だ！親子で切磋琢磨しております。今のところ私が二歩も三歩も遅れている感じはありますが…

最後に…皆さんと一緒に勉強する事は当然ですが、皆さんとのネットワークも一生の財産となります。どうぞ樋山泰三とお付き合い下さい！宜しくお願い致します。

事業創造大学院大学・東京財団セッションプログラム

インペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）でスポーツビジネスを専門とする
ステファン・シマンズキー教授を招き、パネルディスカッションを開催。

7月23日（月）本学東京キャンパスにて、「スポーツによっていかに地域を活性化するか」をテーマにセッションプログラムを開催いたしました。

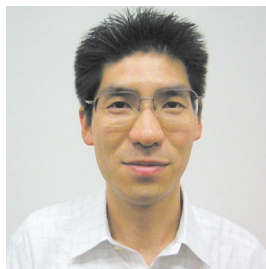
基調講演としてインペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）教授でスポーツビジネスを専門とするステファン・シマンズキー氏の講演を行い、また、パネルディスカッションでは、ステファン・シマンズキー氏と本学理事長でサッカーJ1アルビレックス新潟の代表取締役会長である池田弘氏が、アルビレックス新潟がJ1昇格を果たし観客動員数NO.1を成し遂げた「ニイガタの奇跡」の秘密に迫り、「スポーツによっていかに地域を活性化するか」について、早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授で日本サッカー協会名誉副会長の平田竹男氏（本学客員教授）のコーディネートにより意見交換を行いました。

当日は東京キャンパスの様子を、本学の講義でも使用しているTV会議システムにより、リアルタイム・双方向で新潟本校キャンパスへ配信いたしました。

東京キャンパス・新潟本校キャンパス併せて約150名の方が聴講し、パネリストとの質疑応答も大変盛り上がりしました。



会社と地域をつなぐ人材へ



米山 徹

YONEYAMA, Toru

北越製紙株式会社
平成19年度入学

職場に1通の回覧が回ってきました。「事業創造大学院大学の生徒募集。自己研鑽・能力向上を図って会社に貢献したい人はぜひ手を挙げて下さい。」

これからの2年間の人生、そんなすぐに決められるのか?と思いながら、私は夜遅くまでかかる仕事ではなかった事や自分の仕事の能力や状態に物足りなさを感じていた事、MBAを取得した友人がいるため刺激を受けていた事などから申込みをし、大学院に来るようになりました。

さて大学院に入学したものの、今年度は当社の新マシン投資の影響で会社の仕事が今までとまるで違う忙しさ。しかし数日単位でやりくりできる仕事のため授業時間を優先して会社を出発し大学院へ。上司、同僚の協力を得ながら仕事と大学院の勉強をこなしています。

授業は非常に有意義で、今まで仕事上で

ぼんやりとしていた事がはっきりする事も多々あります。なんとなく考えていた、自らの考え・知識を強く持ち、状況を分析したうえ周りに働きかけてゆくという事、つまり、何事においても目的意識を強く認識できるようになってゆかなければと思っています。

昨年の夏に、経済界を騒がせたTOBの際、当社は新潟の方々をはじめ様々なステークホルダーの皆様のご支援を頂きました。今後当社はますますの皆様方への貢献・地域密着をしなければならず、そのためにさまざまな人脈を形成する事が、私の派遣目的の一つでもあります。私は東京キャンパスに通っていますが、東京のみならず新潟の方々とも交流を深めて将来にわたる人脈を形成し、当社と地域とをつないでゆける人材となることを目指しております。